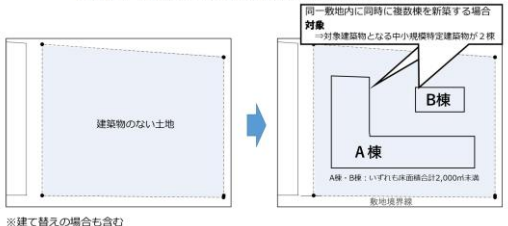
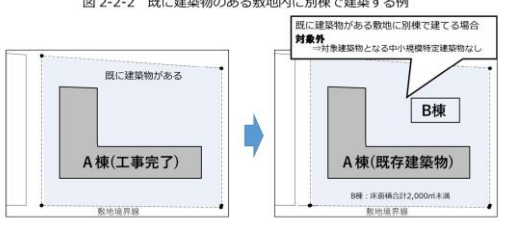





「特定建築事業者太陽光発電設備導入ガイドライン（第1.0版）」の補足説明

項目	「特定建築事業者太陽光発電設備導入ガイドライン（第1.0版）」 (令和7年2月5日ホームページ掲載)	補足説明																						
<p>「新たに建設又は新築」を判断するときの「敷地」</p>	<p>第1部 第3章 用語の定義（6ページ）</p> <table border="1" data-bbox="566 464 1762 510"> <tr> <td>敷地</td> <td>建築基準法施行令第1条第1号に規定する敷地をいう。</td> </tr> </table> <p>第2部 第2章 1 対象建築物（2）新たに建設又は新築（12ページ）</p> <p>建築確認申請における「新築」であるものとする。対象事業者（P16参照）が建築確認申請における扱いを確認し、新築以外の場合は対象外である。図2-2-2のように、既に建築物のある敷地内に別棟で建築（建設）する場合は本制度では対象外となる。</p> <div style="text-align: center;"> <p>図 2-2-1 建築物のない土地に新たに建築物を建築する例</p>  <p>※建て替えの場合も含む</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>図 2-2-2 既に建築物のある敷地内に別棟で建築する例</p>  </div>	敷地	建築基準法施行令第1条第1号に規定する敷地をいう。	<p>本制度における「敷地」とは、建築基準法施行令第1条第1号に規定する建築確認申請時の設定敷地をいう（温対条例第25条）。<u>一団地及び連坦建築物設計制度の認定を受ける場合においては、いわゆる仮想敷地をいい、一の敷地とみなされる区域ではないことに注意すること。</u></p> <p>図2-2-1及び図2-2-2のB棟は、例えばA棟の附属建築物など用途が不可分な建築物。</p>																				
敷地	建築基準法施行令第1条第1号に規定する敷地をいう。																							
<p>「経過措置」</p>	<p>第2部 第2章 1 対象建築物 表2-2-1（11ページ）</p> <p style="text-align: center;">表 2-2-1 対象建築物（n年度）</p> <table border="1" data-bbox="1071 1249 1576 1774"> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td>対象建築物となる <b>中小規模特定建築物</b>（n年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>◎ 1棟ごとに判断する。 (同一敷地内で複数棟同時に新築する場合も1棟ごとに判断)</td> </tr> <tr> <td>対象建築物となる <b>中小規模特定建築物</b></td> <td><input type="checkbox"/> 確認済証の交付日がn年度<sub>(n)</sub>内の建築物</td> </tr> <tr> <td>右の全てに該当する建築物</td> <td><input type="checkbox"/> 市内において <b>新たに建設又は新築<sub>(n)</sub></b>する床面積の合計（1棟ごと）<sub>(a)</sub>が2,000㎡未満の建築物</td> </tr> <tr> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 建築事業者が自ら当該工事を行う建築物<sub>(a)</sub></td> </tr> <tr> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 次の <b>対象外の建築物<sub>(n)</sub></b>に該当しない建築物</td> </tr> <tr> <td><b>対象外の建築物<sub>(n)</sub></b></td> <td><input type="checkbox"/> 建築物省エネ法第18条<sup>第3号</sup>に該当する建築物<sub>(a)</sub> (仮設建築物)</td> </tr> <tr> <td>右のいずれかに該当する建築物</td> <td><input type="checkbox"/> <b>【経過措置】令和7年3月31日までに確認申請等を行う建築物<sub>(a)</sub></b>（申請日で判断する。）</td> </tr> <tr> <td>(参考)</td> <td>* 市外の建築物</td> </tr> <tr> <td>上記を踏まえ、例えば右のいずれかに該当する場合も</td> <td>* 床面積の合計（1棟ごと）が2,000㎡以上 → 制度1の対象建築物の可能性あり</td> </tr> <tr> <td><b>対象外</b></td> <td>* 増築、改築、大規模修繕、模様替をする建築物 * 確認済証発行後、建築確認を取り下げた建築物</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※令和7年4月1日に「第20条」に改正</p>		対象建築物となる <b>中小規模特定建築物</b> （n年度）		◎ 1棟ごとに判断する。 (同一敷地内で複数棟同時に新築する場合も1棟ごとに判断)	対象建築物となる <b>中小規模特定建築物</b>	<input type="checkbox"/> 確認済証の交付日がn年度 <sub>(n)</sub> 内の建築物	右の全てに該当する建築物	<input type="checkbox"/> 市内において <b>新たに建設又は新築<sub>(n)</sub></b> する床面積の合計（1棟ごと） <sub>(a)</sub> が2,000㎡未満の建築物		<input type="checkbox"/> 建築事業者が自ら当該工事を行う建築物 <sub>(a)</sub>		<input type="checkbox"/> 次の <b>対象外の建築物<sub>(n)</sub></b> に該当しない建築物	<b>対象外の建築物<sub>(n)</sub></b>	<input type="checkbox"/> 建築物省エネ法第18条 <sup>第3号</sup> に該当する建築物 <sub>(a)</sub> (仮設建築物)	右のいずれかに該当する建築物	<input type="checkbox"/> <b>【経過措置】令和7年3月31日までに確認申請等を行う建築物<sub>(a)</sub></b> （申請日で判断する。）	(参考)	* 市外の建築物	上記を踏まえ、例えば右のいずれかに該当する場合も	* 床面積の合計（1棟ごと）が2,000㎡以上 → 制度1の対象建築物の可能性あり	<b>対象外</b>	* 増築、改築、大規模修繕、模様替をする建築物 * 確認済証発行後、建築確認を取り下げた建築物	<p>本制度における「経過措置」は、令和7年3月31日までに確認申請を行う建築物（申請日で判断）であり、本制度の対象外（報告書への記載は不要）である。</p> <p>なお、<u>令和7年3月31日までに確認申請を行う建築物（申請日で判断）で、令和7年4月1日以降に確認済証が交付される場合も「経過措置」に該当する。</u></p>
	対象建築物となる <b>中小規模特定建築物</b> （n年度）																							
	◎ 1棟ごとに判断する。 (同一敷地内で複数棟同時に新築する場合も1棟ごとに判断)																							
対象建築物となる <b>中小規模特定建築物</b>	<input type="checkbox"/> 確認済証の交付日がn年度 <sub>(n)</sub> 内の建築物																							
右の全てに該当する建築物	<input type="checkbox"/> 市内において <b>新たに建設又は新築<sub>(n)</sub></b> する床面積の合計（1棟ごと） <sub>(a)</sub> が2,000㎡未満の建築物																							
	<input type="checkbox"/> 建築事業者が自ら当該工事を行う建築物 <sub>(a)</sub>																							
	<input type="checkbox"/> 次の <b>対象外の建築物<sub>(n)</sub></b> に該当しない建築物																							
<b>対象外の建築物<sub>(n)</sub></b>	<input type="checkbox"/> 建築物省エネ法第18条 <sup>第3号</sup> に該当する建築物 <sub>(a)</sub> (仮設建築物)																							
右のいずれかに該当する建築物	<input type="checkbox"/> <b>【経過措置】令和7年3月31日までに確認申請等を行う建築物<sub>(a)</sub></b> （申請日で判断する。）																							
(参考)	* 市外の建築物																							
上記を踏まえ、例えば右のいずれかに該当する場合も	* 床面積の合計（1棟ごと）が2,000㎡以上 → 制度1の対象建築物の可能性あり																							
<b>対象外</b>	* 増築、改築、大規模修繕、模様替をする建築物 * 確認済証発行後、建築確認を取り下げた建築物																							